

## 2014 REPORT



# 資料編

財務諸表等	54
損益の状況	59
経営諸比率	62
営業の状況	64
資本の状況・株主の状況	75
連結決算	77

# 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	40,489	78,143
現金	17,967	23,567
預け金	22,522	54,576
コールローン	80,000	5,000
買入金銭債権	8,507	1,327
商品有価証券	132	110
商品国債	30	12
商品地方債	101	97
有価証券	541,496	521,311
国債	184,435	168,968
地方債	63,790	54,275
社債	210,377	195,125
株式	23,229	27,403
その他の証券	59,663	75,539
貸出金	1,658,746	1,724,489
割引手形	9,956	7,611
手形貸付	65,911	68,490
証書貸付	1,425,398	1,485,733
当座貸越	157,479	162,653
外国為替	2,169	2,823
外国他店預け	1,343	1,343
買入外国為替	656	1,134
取立外国為替	169	345
その他の資産	8,510	6,854
前払費用	0	-
未収収益	2,251	2,000
先物取引差入証拠金	3	3
金融派生商品	944	906
その他の資産	5,310	3,943
有形固定資産	20,263	20,155
建物	6,405	6,581
土地	10,937	10,937
リース資産	1,945	1,721
建設仮勘定	50	-
その他の有形固定資産	924	915
無形固定資産	2,392	2,224
ソフトウェア	2,007	1,839
その他の無形固定資産	385	385
繰延税金資産	17,256	15,749
支払承諾見返	18,908	14,371
貸倒引当金	△10,001	△10,332
資産の部合計	2,388,871	2,382,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,161,259	2,206,969
当座預金	49,445	49,662
普通預金	1,040,558	1,100,644
貯蓄預金	27,595	27,881
通知預金	4,610	5,200
定期預金	1,024,786	1,008,956
定期積金	6	6
その他の預金	14,256	14,617
譲渡性預金	5,170	8,540
借入金	10,500	7,881
借入金	10,500	7,881
外国為替	24	34
外国他店預り	3	16
売渡外国為替	21	18
その他の負債	9,483	14,935
未払法人税等	760	183
未払費用	1,876	1,913
前受収益	1,030	1,206
給付補填備金	0	0
金融派生商品	633	642
金融商品等受入担保金	-	34
リース債務	1,945	1,721
その他の負債	3,237	9,233
退職給付引当金	5,992	6,581
役員退職慰労引当金	86	113
睡眠預金戻戻損失引当金	698	884
支払承諾	18,908	14,371
負債の部合計	2,212,123	2,260,312
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
資本準備金	32,792	2,792
その他資本剰余金	32,000	1,773
利益剰余金	45,803	52,128
利益準備金	3,291	3,636
その他利益剰余金	42,512	48,491
繰越利益剰余金	42,512	48,491
自己株式	△64	△66
株主資本合計	168,473	114,570
その他有価証券評価差額金	8,274	7,347
評価・換算差額等合計	8,274	7,347
純資産の部合計	176,747	121,917
負債及び純資産の部合計	2,388,871	2,382,230

## 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>45,791</b>	<b>44,278</b>
資金運用収益	32,141	30,868
貸出金利息	25,924	25,373
有価証券利息配当金	5,879	5,056
コールローン利息	113	65
預け金利息	82	157
その他の受入利息	141	215
役務取引等収益	7,575	8,090
受入為替手数料	1,784	1,779
その他の役務収益	5,791	6,311
その他業務収益	3,609	2,208
外国為替売買益	750	566
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	2,621	1,441
金融派生商品収益	234	200
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,465	3,109
償却債権取立益	1,492	1,623
株式等売却益	42	472
その他の経常収益	930	1,013
<b>経常費用</b>	<b>35,613</b>	<b>33,649</b>
資金調達費用	1,242	1,186
預金利息	1,123	1,080
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	112	96
その他の支払利息	1	4

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役務取引等費用	3,487	3,663
支払為替手数料	353	356
その他の役務費用	3,134	3,307
その他業務費用	1,006	218
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	72	218
国債等債券償還損	933	-
営業経費	24,998	25,130
その他経常費用	4,879	3,450
貸倒引当金繰入額	830	1,386
貸出金償却	1,614	1,214
株式等売却損	22	19
株式等償却	0	-
その他の経常費用	2,411	829
<b>経常利益</b>	<b>10,177</b>	<b>10,628</b>
<b>特別損失</b>	<b>127</b>	<b>88</b>
固定資産処分損	70	31
減損損失	57	56
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,050</b>	<b>10,540</b>
法人税、住民税及び事業税	550	556
法人税等調整額	1,235	1,931
法人税等合計	1,785	2,487
<b>当期純利益</b>	<b>8,265</b>	<b>8,053</b>

トップ  
メッセージ地域への  
取組み平成  
25年度  
の概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	—	32,792	3,007	35,950	38,957	△64	129,628
当期変動額									
新株の発行	16,000	16,000		16,000					32,000
資本金から剰余金への振替	△16,000		16,000	16,000					—
準備金から剰余金への振替		△16,000	16,000	—					—
剰余金の配当					283	△1,703	△1,419		△1,419
当期純利益						8,265	8,265		8,265
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	32,000	32,000	283	6,561	6,845	△0	38,845
当期末残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657	657	130,285
当期変動額			
新株の発行			32,000
資本金から剰余金への振替			—
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△1,419
当期純利益			8,265
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,616	7,616	7,616
当期変動額合計	7,616	7,616	46,462
当期末残高	8,274	8,274	176,747

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	—					—
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
当期純利益						8,053	8,053		8,053
自己株式の取得								△60,228	△60,228
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△30,000	△30,226	△60,226	345	5,979	6,325	△1	△53,903
当期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,274	8,274	176,747
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△1,727
当期純利益			8,053
自己株式の取得			△60,228
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△926	△926	△926
当期変動額合計	△926	△926	△54,829
当期末残高	7,347	7,347	121,917

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

注記事項  
重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 14年～50年  
その他 3年～20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,792百万円(前事業年度末は43,669百万円)であります。  
(2)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理  
会計基準変更時差異(4,863百万円)：15年による按分額を費用処理しております。  
(3)役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

- なお、以下の事項について、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
  - 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - 財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - 財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
  - 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額  

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	733百万円	733百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	715百万円	503百万円
延滞債権額	41,577百万円	33,673百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,911百万円	8,618百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	50,204百万円	42,798百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	10,613百万円	8,746百万円

7. ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,004百万円	2,002百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,225百万円	49,209百万円
担保資産に対応する債務		
預金	235百万円	321百万円
借入金	-百万円	2,881百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	18,448百万円	18,522百万円
その他の資産	55百万円	55百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	1,735百万円	1,667百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	432,467百万円	432,453百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	388,432百万円	383,749百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	10,500百万円	5,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	31,681百万円	34,586百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,539百万円	17,269百万円
繰越欠損金	5,269	3,332
有価証券評価損	3,512	3,480
退職給付引当金	2,148	2,328
減価償却	225	217
その他	1,609	1,035
繰延税金資産小計	31,304	27,664
評価性引当額	△10,533	△8,824
繰延税金資産合計	20,771	18,840
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,514	△3,090
繰延税金負債合計	△3,514	△3,090
繰延税金資産の純額	17,256百万円	15,749百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△2.6
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
評価性引当額の増減によるもの	△19.1	△16.2
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	23.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は336百万円減少し、法人税等調整額は336百万円増加しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位:百万円)

	平成25年3月期(A)	平成26年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	37,589	36,098	△1,491
経費(除く臨時処理分)	24,017	24,079	62
人件費	10,642	10,727	85
物件費	12,075	12,263	188
税金	1,299	1,088	△211
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,572	12,019	△1,553
一般貸倒引当金繰入額	△325	3,508	3,833
業務純益	13,897	8,510	△5,387
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	1,615	1,222	△393
臨時損益	△3,719	2,117	5,836
株式等関係損益(三勘定戻)	20	453	433
不良債権処理額	2,997	△567	△3,564
貸出金償却	1,614	1,214	△400
個別貸倒引当金繰入額	1,155	△2,122	△3,277
その他の債権売却損等	227	339	112
償却債権取立益	1,492	1,623	131
その他臨時損益	△2,234	△526	1,708
経常利益	10,177	10,628	451
特別損益	△127	△88	39
うち固定資産処分損益	△70	△31	39
税引前当期純利益	10,050	10,540	490
法人税、住民税及び事業税	550	556	6
法人税等調整額	1,235	1,931	696
法人税等合計	1,785	2,487	702
当期純利益	8,265	8,053	△212

- (注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支  
 2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
 3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 4.債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却  
 5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## 業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,840	320	(19) 32,141	30,528	363	(23) 30,868
資金調達費用	1,231	30	(19) 1,242	1,159	50	(23) 1,186
資金運用収支	30,609	289	30,898	29,368	313	29,681
役員取引等収益	7,477	97	7,575	7,988	102	8,090
役員取引等費用	3,299	188	3,487	3,531	132	3,663
役員取引等収支	4,178	△90	4,087	4,457	△30	4,427
その他業務収益	1,353	2,255	3,609	1,621	587	2,208
その他業務費用	951	54	1,006	189	29	218
その他業務収支	402	2,201	2,603	1,432	557	1,989
業務粗利益	35,189	2,400	37,589	35,258	840	36,098
業務粗利益率	1.56	7.79	1.66	1.54	2.26	1.57
業務純益	13,897			8,510		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。  
 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	<sup>(22,014)</sup> 2,248,707	<sup>(19)</sup> 31,840	1.41	<sup>(27,957)</sup> 2,277,839	<sup>(23)</sup> 30,528	1.34
	国際業務部門	30,795	320	1.04	37,069	363	0.98
	合 計	2,257,488	32,141	1.42	2,286,952	30,868	1.34
うち貸出金	国内業務部門	1,598,059	25,909	1.62	1,657,184	25,327	1.52
	国際業務部門	1,995	15	0.76	6,494	46	0.71
	合 計	1,600,055	25,924	1.62	1,663,679	25,373	1.52
うち商品有価証券	国内業務部門	137	1	1.14	137	1	1.07
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	137	1	1.14	137	1	1.07
うち有価証券	国内業務部門	517,094	5,624	1.08	488,504	4,818	0.98
	国際業務部門	24,339	253	1.04	24,419	236	0.96
	合 計	541,433	5,877	1.08	512,923	5,055	0.98
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	92,922	104	0.11	46,561	55	0.12
	国際業務部門	2,502	8	0.35	3,421	9	0.28
	合 計	95,424	113	0.11	49,982	65	0.13
うち預け金	国内業務部門	7,974	76	0.96	55,464	125	0.22
	国際業務部門	157	5	3.73	573	31	5.53
	合 計	8,132	82	1.01	56,038	157	0.28
資金調達勘定	国内業務部門	2,158,384	1,231	0.05	2,203,186	1,159	0.05
	国際業務部門	<sup>(22,014)</sup> 31,247	<sup>(19)</sup> 30	0.09	<sup>(27,957)</sup> 37,597	<sup>(23)</sup> 50	0.13
	合 計	2,167,618	1,242	0.05	2,212,826	1,186	0.05
うち預金	国内業務部門	2,142,152	1,114	0.05	2,189,751	1,061	0.04
	国際業務部門	9,194	9	0.10	8,502	18	0.21
	合 計	2,151,346	1,123	0.05	2,198,254	1,080	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	7,522	3	0.05	6,870	4	0.05
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	7,522	3	0.05	6,870	4	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	509	0	0.12	415	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	1	0	0.22
	合 計	509	0	0.12	416	0	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	—	—	—	1,135	0	0.07
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,135	0	0.07
うち借入金	国内業務部門	8,201	112	1.36	5,000	92	1.84
	国際業務部門	—	—	—	1,097	4	0.39
	合 計	8,201	112	1.36	6,098	96	1.58

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期6,372百万円、平成26年3月期8,791百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年3月期一百万円、平成26年3月期一百万円)及び利息(平成25年3月期一百万円、平成26年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,477	97	7,575	7,988	102	8,090
うち預金・貸出業務	1,003	—	1,003	926	—	926
うち為替業務	1,694	89	1,784	1,685	94	1,779
うち証券関連業務	377	—	377	467	—	467
うち代理業務	1,054	—	1,054	1,286	—	1,286
うち保護預り・貸金庫業務	227	—	227	221	—	221
うち保証業務	244	6	250	256	6	262
役務取引等費用	3,299	188	3,487	3,531	132	3,663
うち為替業務	339	14	353	339	17	356



## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,120	△1,974	△854	374	△1,686	△1,312
	国際業務部門	△88	△27	△116	61	△18	43
	合計	1,114	△2,070	△955	397	△1,670	△1,272
支払利息	国内業務部門	16	△293	△276	36	△107	△71
	国際業務部門	△8	△8	△16	8	11	19
	合計	37	△315	△278	31	△86	△55

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,353	2,255	3,609	1,621	587	2,208
外国為替売買益		750	750		566	566
商品有価証券売買益	1	—	1	—	—	—
国債等債券売却益	1,121	1,500	2,621	1,441	—	1,441
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	229	4	234	180	20	200
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	951	54	1,006	189	29	218
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	17	54	72	188	29	218
国債等債券償還損	933	—	933	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月期(A)	平成26年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	8,745	8,884	139
退職給付費用	1,702	1,692	△10
福利厚生費	179	182	3
減価償却費	1,889	2,064	175
土地建物機械賃借料	1,941	1,857	△84
営繕費	64	43	△21
消耗品費	293	262	△31
給水光熱費	208	220	12
旅費	22	27	5
通信費	263	273	10
広告宣伝費	209	258	49
租税公課	1,299	1,088	△211
その他	8,177	8,271	94
合計	24,998	25,130	132

トップ  
メッセージ地域への  
取組み平成  
25年度  
の概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

# 経営諸比率

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	45,506	44,020	43,924	45,791	44,278
経常利益	5,943	6,788	9,032	10,177	10,628
当期純利益	5,430	7,631	7,716	8,265	8,053
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)
純資産額	120,697	123,710	130,285	176,747	121,917
総資産額	2,188,232	2,235,383	2,294,549	2,388,871	2,382,230
預金残高	2,007,015	2,056,282	2,117,799	2,161,259	2,206,969
貸出金残高	1,530,549	1,566,881	1,616,159	1,658,746	1,724,489
有価証券残高	504,255	504,306	531,414	541,496	521,311
1株当たり純資産額	676.00円	735.48円	865.27円	1,144.63円	1,240.80円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) 第四回第四種優先株式 48.22円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)
1株当たり当期純利益金額	79.15円	122.60円	124.27円	129.02円	114.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.53円	61.91円	62.65円	61.38円	71.35円
自己資本比率	5.51%	5.53%	5.67%	7.39%	5.11%
単体自己資本比率(国内基準)	9.55%	9.96%	10.14%	12.75%	8.60%
自己資本利益率	4.59%	6.20%	6.01%	5.83%	6.24%
株価収益率	9.24倍	3.89倍	3.89倍	7.05倍	6.25倍
配当性向	-%	-%	-%	-%	2.62%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,214人 [921人]	1,230人 [914人]	1,205人 [918人]	1,175人 [911人]	1,195人 [929人]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーセルⅢ)で算出しております。

## 利益率

(単位:%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.43	0.45
自己資本経常利益率	7.18	8.24
総資産当期純利益率	0.35	0.34
自己資本当期純利益率	5.83	6.24

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$   
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.41	1.04	1.42	1.34	0.98	1.34
資金調達原価	1.14	1.70	1.16	1.12	1.42	1.14
総資金利鞘	0.26	△0.66	0.25	0.21	△0.44	0.20

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,212	—	1,212	1,228	—	1,228
従業員1人当たり預金残高	1,787	—	1,787	1,804	—	1,804
従業員1人当たり貸出金残高	1,368	—	1,368	1,404	—	1,404

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	30,089	—	30,089	30,770	—	30,770
1店舗当たり貸出金残高	23,038	—	23,038	23,951	—	23,951

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.47	74.18	77.64	75.27
	国際業務部門	59.01	21.70	94.20	76.38
	合計	76.40	73.95	77.70	75.27
預証率	国内業務部門	24.18	24.05	22.13	22.23
	国際業務部門	217.24	264.70	387.04	287.20
	合計	24.99	25.07	23.53	23.26

ROE

(単位:%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.58	9.31
業務純益ベース	9.81	6.59
当期純利益ベース	5.83	6.24

ROA

(単位:%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.58	0.51
業務純益ベース	0.59	0.36
当期純利益ベース	0.35	0.34

OHR

(単位:%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
OHR	63.89	66.70
OHR(除く国債等債券関係損益)	66.76	69.04

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

# 営業の状況

## 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成25年3月期				平成26年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,122,209		1,097,632		1,183,388		1,161,104	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,122,209	51.80	1,097,632	50.84	1,183,388	53.41	1,161,104	52.66
	うち 有利息預金	国内業務部門	939,578		906,684		994,742		966,035	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	939,578		906,684		994,742		966,035	
	定期性預金	国内業務部門	1,024,793		1,037,430		1,008,963		1,021,518	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,024,793	47.30	1,037,430	48.06	1,008,963	45.54	1,021,518	46.32
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,001,530		1,013,521		986,809		998,815	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,001,530		1,013,521		986,809		998,815	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	425		431		392		403	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	425		431		392		403	
	その他	国内業務部門	5,193		7,089		6,163		7,128	
		国際業務部門	9,062		9,194		8,454		8,502	
小計		14,256	0.66	16,284	0.75	14,617	0.66	15,631	0.71	
合計	国内業務部門	2,152,196		2,142,152		2,198,515		2,189,751		
	国際業務部門	9,062		9,194		8,454		8,502		
	小計	2,161,259	99.76	2,151,346	99.65	2,206,969	99.61	2,198,254	99.69	
譲渡性預金	国内業務部門	5,170		7,522		8,540		6,870		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	5,170	0.24	7,522	0.35	8,540	0.39	6,870	0.31	
総合計	国内業務部門	2,157,366		2,149,674		2,207,055		2,196,621		
	国際業務部門	9,062		9,194		8,454		8,502		
	総合計	2,166,429	100.00	2,158,869	100.00	2,215,509	100.00	2,205,124	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成25年3月31日	336,508	227,870	340,287	68,750	29,679	21,684	1,024,781
	平成26年3月31日	332,733	223,605	351,888	63,441	20,198	17,085	1,008,952
うち固定自由 金利定期預金	平成25年3月31日	313,636	227,842	340,181	68,585	29,600	21,684	1,001,530
	平成26年3月31日	310,906	223,570	351,839	63,332	20,073	17,085	986,809
うち変動自由 金利定期預金	平成25年3月31日	46	27	106	165	79	-	425
	平成26年3月31日	76	34	48	109	124	-	392
うちその他の 定期預金	平成25年3月31日	22,825	-	-	-	-	-	22,825
	平成26年3月31日	21,750	-	-	-	-	-	21,750

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,718,071	79.50	1,743,934	79.02
法人預金	408,103	18.88	430,363	19.50
その他預金	35,083	1.62	32,672	1.48
総預金	2,161,259	100.00	2,206,969	100.00



貸出金残高

(単位:百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	65,911	61,869	68,490	61,948
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	65,911	61,869	68,490	61,948
証書貸付	国内業務部門	1,420,050	1,379,621	1,477,769	1,437,487
	国際業務部門	5,348	1,995	7,964	6,494
	小計	1,425,398	1,381,617	1,485,733	1,443,982
当座貸越	国内業務部門	157,479	147,605	162,653	149,783
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	157,479	147,605	162,653	149,783
割引手形	国内業務部門	9,956	8,963	7,611	7,964
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	9,956	8,963	7,611	7,964
合計	国内業務部門	1,653,398	1,598,059	1,716,525	1,657,184
	国際業務部門	5,348	1,995	7,964	6,494
	合計	1,658,746	1,600,055	1,724,489	1,663,679

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成25年3月31日	189,798	194,736	204,993	103,437	808,301	157,479	1,658,746
	平成26年3月31日	186,104	199,554	193,285	116,656	866,235	162,653	1,724,489
うち変動金利	平成25年3月31日		131,854	111,258	59,986	480,402	92,973	
	平成26年3月31日		125,565	101,195	66,637	505,603	99,200	
うち固定金利	平成25年3月31日		62,881	93,734	43,450	327,898	64,506	
	平成26年3月31日		73,988	92,089	50,019	360,632	63,452	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成25年3月期(A)	平成26年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,348,289	1,414,280	65,991
総貸出金残高(B)	1,658,746	1,724,489	65,743
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	81.28	82.01	0.73
中小企業等貸出先件数(C)	72,032	74,126	2,094
総貸出先件数(D)	72,325	74,435	2,110
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.59	99.58	△0.01

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,658,746	100.00	1,724,489	100.00
製造業	169,505	10.22	171,863	9.97
農業、林業	4,713	0.28	5,222	0.30
漁業	47	0.00	273	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,774	0.17	2,832	0.16
建設業	80,821	4.87	83,696	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	6,787	0.41	6,810	0.39
情報通信業	8,284	0.50	8,805	0.51
運輸業、郵便業	63,302	3.82	68,038	3.95
卸売業、小売業	182,044	10.98	169,722	9.84
金融業、保険業	51,872	3.13	74,525	4.32
不動産業、物品賃貸業	371,801	22.41	376,576	21.84
各種サービス業	172,667	10.41	176,482	10.23
地方公共団体	27,666	1.67	26,662	1.55
その他の	516,456	31.13	552,975	32.07
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,658,746		1,724,489	

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	859,410	51.81	919,830	53.34
運転資金	799,335	48.19	804,658	46.66
合計	1,658,746	100.00	1,724,489	100.00

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,268	—	6,042	—
債権	11,372	361	10,280	171
商品	—	—	—	—
不動産	366,478	322	389,115	217
その他	3,454	—	3,078	—
小計	384,573	684	408,516	389
保証	794,591	3,071	837,151	1,614
信用	479,581	15,153	478,821	12,367
合計	1,658,746	18,908	1,724,489	14,371

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日(A)		平成26年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	11,930	2.14	13,594	2.28	1,664
住宅ローン	545,208	97.86	581,382	97.72	36,174
合計	557,139	100.00	594,977	100.00	37,838

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月期					平成26年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,755	2,430	-	*2,755	2,430	2,430	5,938	0	*2,430	5,938	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,513	7,571	1,097	*6,415	7,571	7,571	4,393	1,056	*6,515	4,393	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却額	1,614	1,214

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	715	0.04	503	0.02
延滞債権額	41,577	2.50	33,673	1.95
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	3	0.00
貸出条件緩和債権額	7,911	0.47	8,618	0.49
合計(A)	50,204	3.02	42,798	2.48
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,080		29,571	
個別貸倒引当金残高	6,583		3,689	
一般貸倒引当金残高	353		481	
貸倒引当金残高計(C)	6,936		4,171	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	81.69		78.84	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,792百万円です。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	6,764 (0.39)	5,753 (0.32)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	36,158 (2.11)	28,761 (1.61)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	7,911 (0.46)	8,621 (0.48)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	50,834 (2.96)	43,137 (2.42)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	34,201	29,641
個別貸倒引当金残高	7,035	3,944
一般貸倒引当金残高	353	481
貸倒引当金残高計 (C)	7,388	4,426
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	81.81	78.97

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2. 貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高
3. 総与信額は、対平成25年3月末比64,444百万円増加し、1,776,132百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,732,995百万円となっています。
4. 与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。
- この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

## 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成25年3月期				平成26年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	184,435	34.06	204,663	37.80	168,968	32.41	181,370	35.36
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	63,790	11.78	55,111	10.18	54,275	10.41	53,228	10.38
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	210,377	38.85	195,856	36.17	195,125	37.43	196,122	38.24
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	23,229	4.29	16,599	3.06	27,403	5.26	18,232	3.55
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	39,975	7.38	44,862	8.29	42,818	8.21	39,550	7.71
	国際業務部門	19,688	3.64	24,339	4.50	32,720	6.28	24,419	4.76
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	19,687	3.64	24,339	4.50	32,720	6.28	24,418	4.76
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	521,808	96.36	517,094	95.50	488,590	93.72	488,504	95.24
	国際業務部門	19,688	3.64	24,339	4.50	32,720	6.28	24,419	4.76

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。



有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成25年3月31日	29,140	56,425	50,017	38,527	10,324	-	-	184,435
	平成26年3月31日	9,003	65,334	47,619	47,010	-	-	-	168,968
地方債	平成25年3月31日	8,080	7,376	7,990	24,681	15,660	-	-	63,790
	平成26年3月31日	2,238	8,472	20,326	14,631	8,607	-	-	54,275
社債	平成25年3月31日	24,293	49,300	79,403	32,343	25,037	-	-	210,377
	平成26年3月31日	16,301	58,269	113,490	5,341	1,721	-	-	195,125
株式	平成25年3月31日							23,229	23,229
	平成26年3月31日							27,403	27,403
その他の証券	平成25年3月31日	3,924	11,924	14,586	10,465	1,375	3,010	14,376	59,663
	平成26年3月31日	65	31,074	23,065	1,466	2,823	2,004	15,038	75,539
うち外国債券	平成25年3月31日	1,946	8,351	4,509	957	924	3,000	-	19,687
	平成26年3月31日	-	23,767	6,190	-	762	2,000	-	32,720
うち外国株式	平成25年3月31日							0	0
	平成26年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	-	-
地方債	7,986	9,961
政府保証債	2,512	2,708
合計	10,498	12,669

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
国債	704	866
地方債	2,073	1,870
政府保証債	-	-
合計	2,778	2,736

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	5,896	48	5,123	23
商品地方債	113	88	170	114
合計	6,009	137	5,293	137

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成25年3月期	平成26年3月期
仕向為替	売渡為替	1,013	954
	買入為替	120	111
被仕向為替	支払為替	712	661
	取立為替	42	38
合計		1,889	1,765

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
外貨建資産残高	132	159

(注)平成25年3月31日 1米ドル=93.99円 平成26年3月31日 1米ドル=102.92円

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,484	4,298,765	5,500	4,391,083
	被仕向為替	8,011	4,455,517	7,561	4,494,988
代金取立	仕向為替	55	110,727	49	146,180
	被仕向為替	2	1,934	2	1,852

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,992	7,142	150	6,998	7,025	26
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	24,220	24,429	209	28,582	28,841	259
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,212	31,571	359	35,580	35,866	286
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,461	7,400	△60	6,004	5,832	△171
	その他	3,000	2,645	△354	2,000	1,864	△135
	小計	10,461	10,046	△414	8,004	7,697	△306
合計	41,673	41,618	△55	43,584	43,563	△20	

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,926	10,745	6,181	22,169	14,902	7,267
	債券	385,422	379,428	5,993	363,474	359,852	3,621
	国債	146,078	144,921	1,157	161,969	161,203	766
	地方債	62,725	60,652	2,072	46,611	45,236	1,374
	社債	176,618	173,854	2,764	154,893	153,412	1,480
	その他	24,638	22,759	1,879	39,407	38,263	1,144
	小計	426,987	412,933	14,054	425,052	413,018	12,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,355	3,681	△326	2,258	2,481	△222
	債券	34,507	34,654	△146	13,309	13,340	△30
	国債	31,364	31,496	△132	—	—	—
	地方債	1,065	1,066	△1	7,664	7,690	△25
	社債	2,077	2,090	△13	5,645	5,650	△5
	その他	32,022	33,814	△1,791	34,128	35,470	△1,342
	小計	69,884	72,150	△2,265	49,697	51,292	△1,595
合計	496,871	485,083	11,788	474,749	464,311	10,437	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
株式	2,214	2,240
その他	2	3
合計	2,216	2,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	489	24	8	1,259	459	19
債券	71,539	962	—	81,895	849	179
国債	59,422	448	—	44,090	340	23
地方債	4,759	266	—	13,673	247	82
社債	7,358	247	—	24,131	261	73
その他	8,668	1,674	85	4,003	605	38
合計	80,698	2,662	94	87,157	1,913	237

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当期の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 金銭の信託の時価情報

### 1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
評価差額	11,788	10,437
その他有価証券	11,788	10,437
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,514	△3,090
その他有価証券評価差額金	8,274	7,347



デリバティブ取引情報

[平成25年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	31,342	27,656	701	701
		受取変動支払固定	31,342	27,656	△373	△373
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	3,090	3,028	△12	△12
		買建	3,090	3,028	12	12
	合計				328	328

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成25年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		50,105	23,616	15	15
	為予替約	売建	4,286	-	△27	△27
		買建	946	-	△6	△6
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△17	△17	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成26年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	23,843	21,107	529	529
		受取変動支払固定	23,843	21,107	△261	△261
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	7,810	7,770	△64	△64
		買建	7,810	7,770	64	64
	合計				267	267

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		41,809	34,855	27	27
	為予替約	売建	5,959	-	△39	△39
		買建	869	-	7	7
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△3	△3	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

(4) 債券関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	1,127	894	28	30	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	45	59	0	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	30	78	0	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,204	1,032	30	33	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	9
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	6	9

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日	
コミットメント	4,658	4,701	貸越契約の枠空きなど
保証取引	189	143	支払承諾など
その他	—	—	
合 計	4,847	4,845	

# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三回第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四回第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## 発行済株式の総数(平成26年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)  
 ・第一回第一種優先株式 1,250,000株  
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株  
 ・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計63,372,045株です。

## 株式所有者別内訳(平成26年3月31日現在)

### ①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	47	38	792	126	2	8,172	9,177	
所有株式数	一単元	223,455	13,054	131,369	34,621	23	103,295	505,817	140,345株
割合	一%	44.17	2.58	25.97	6.84	0.00	20.42	100.00	

(注)1.自己株式57,415株は「個人その他」に574単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。  
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

### ②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	12,500	—	—	—	—	—	12,500	一株
割合	一%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### ③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合	一%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### ④第四回第四種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	3	—	155	—	—	7	165	
所有株式数	一単元	2,800	—	60,540	—	—	660	64,000	一株
割合	一%	4.37	—	94.59	—	—	1.03	100.00	

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 大株主一覧(平成26年3月31日現在)

## ①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,583,910株	18.91%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,498,200	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,257,600	2.48
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,088,900	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	975,400	1.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	764,417	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	665,400	1.31
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.16
計		18,598,133	36.70

## ②第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,250,000株	100.00%
計		1,250,000	100.00

## ③第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

## ④第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

(注) 1.平成25年7月1日付で、当行の株主である株式会社みずほ銀行(吸収合併消滅会社)と、株式会社みずほコーポレート銀行(吸収合併存続会社)が合併し、株式会社みずほ銀行の所有する当行の全株式が株式会社みずほコーポレート銀行に承継されたことにより、株式会社みずほコーポレート銀行が当行の主要株主となっております。なお、株式会社みずほコーポレート銀行は、同日付で株式会社みずほ銀行に商号変更しております。

2.株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1-5-5へ住所変更しております。

3.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(57,415株)を控除して、算出しております。



## 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

### [リース業]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

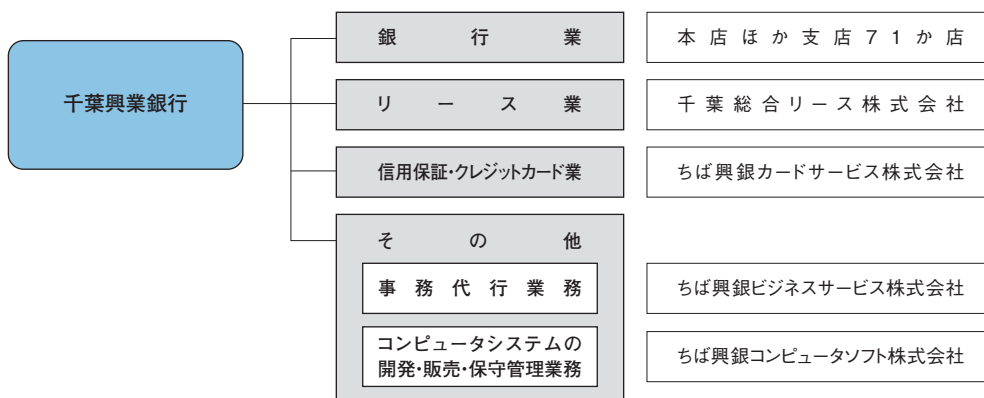
### [信用保証・クレジットカード業]

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

### [その他]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	昭和54年4月23日	100.0% (-) [一]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [一]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,254,972 百万円	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	平成25年7月1日 (発足日)	18.9% (-) [0.0]

- (注) 1.平成25年7月1日付で、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行の合併に伴い、当行は株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。この結果、当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。
- 2.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。
- 4.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆1,990億円、貸出金1兆7,201億円、有価証券5,210億円となりました。

損益面については、お客さまの資産運用ニーズへきめ細やかな提案に努めた結果、投資信託や保険商品の販売増加による役員取引等収益が増加いたしました。一方、法人や個人事業主の経営課題解決に向けた情報提供やご提案などコンサルティング活動を積極的に展開した結果、貸出金は順調に増加しましたが、市場金利が低位で推移したことから、資金運用収益が減少しました。また、国債等債券売却益の減少もあり、経常収益は、前連結会計年度比14億34百万円減少の525億55百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に信託受益権償却費計上や第四回第四種優先株式に係る新株発行費発生があったこと、有価証券に係る損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比22億52百万円減少の406億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億18百万円増加の118億64百万円となりました。また、税制改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生したことから法人税等合計額が前連結会計年度比増加し、当期純利益は、前連結会計年度比1億19百万円減少の85億55百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比15億13百万円減少して442億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億50百万円増加して106億28百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比4億13百万円増加して84億14百万円、セグメント利益は前連結会計年度比3億39百万円増加して4億40百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比1億88百万円増加して23億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度比46百万円減少して11億37百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は前連結会計年度比1億51百万円減少して24億22百万円、セグメント利益は前連結会計年度比5百万円減少して1億49百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ)で算出しており、8.91%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成22年3月期 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]	平成23年3月期 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]	平成24年3月期 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]	平成25年3月期 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]
連結経常収益	53,810	52,424	52,416	53,990	52,555
連結経常利益	6,301	6,736	9,859	11,046	11,864
連結当期純利益	5,432	7,436	8,066	8,675	8,555
連結包括利益		4,223	8,543	16,482	7,960
連結純資産額	124,750	127,554	134,678	181,741	126,493
連結総資産額	2,215,010	2,256,208	2,312,063	2,405,813	2,397,895
1株当たり純資産額	727.94円	783.56円	920.33円	1,207.85円	1,289.27円
1株当たり当期純利益金額	79.20円	118.76円	131.19円	137.11円	124.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.56円	60.21円	65.70円	64.63円	76.11円
自己資本比率	5.56%	5.59%	5.75%	7.47%	5.18%
連結自己資本比率(国内基準)	9.78%	10.22%	10.42%	12.95%	8.91%
連結自己資本利益率	4.76%	5.96%	6.22%	5.54%	5.62%
連結株価収益率	9.24倍	4.01倍	3.68倍	6.63倍	5.75倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,188	59,087	△17,239	△28,331	86,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,375	△10,520	△27,856	1,426	19,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△5,620	△1,419	35,385	△67,456
現金及び現金同等物の期末残高	27,460	70,439	24,104	32,839	71,626
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,438人(1,101人)	1,452人(1,096人)	1,412人(1,103人)	1,368人(1,095人)	1,371人(1,115人)

- (注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式となっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	930	0.05	631	0.03
延滞債権額	42,830	2.58	34,517	2.00
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	3	0.00
貸出条件緩和債権額	7,915	0.47	8,622	0.50
合計	51,675	3.12	43,775	2.54

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

当連結会計年度の中間連結会計期間から、従来「その他」に含まれていた「信用保証・クレジットカード業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	45,245	7,416	1,064	53,726	263	53,990	—	53,990
セグメント間の内部経常収益	546	584	1,050	2,181	2,311	4,493	△4,493	—
計	45,791	8,001	2,115	55,908	2,574	58,483	△4,493	53,990
セグメント利益	10,177	101	1,183	11,462	155	11,618	△572	11,046
セグメント資産	2,388,871	20,067	12,354	2,421,293	1,293	2,422,586	△16,772	2,405,813
セグメント負債	2,212,123	18,845	9,100	2,240,070	371	2,240,441	△16,369	2,224,072
その他の項目								
減価償却費	1,889	59	61	2,010	50	2,061	△24	2,036
資金運用収益	32,141	8	125	32,275	0	32,275	△499	31,775
資金調達費用	1,242	240	7	1,489	—	1,489	△98	1,391
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	127	—	—	127	0	127	—	127
(固定資産処分損)	(70)	(—)	(—)	(70)	(0)	(70)	(—)	(70)
(減損損失)	(57)	(—)	(—)	(57)	(—)	(57)	(—)	(57)
税金費用	1,785	40	227	2,053	50	2,103	△1	2,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,420	55	0	3,476	247	3,723	△143	3,580

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

トップメッセージ

地域への取組み

平成25年度の概況

経営・内部管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,646	7,784	1,287	52,718	227	52,946	△391	52,555
セグメント間の内部経常収益	631	629	1,016	2,277	2,194	4,472	△4,472	-
計	44,278	8,414	2,304	54,996	2,422	57,419	△4,863	52,555
セグメント利益	10,628	440	1,137	12,206	149	12,355	△491	11,864
セグメント資産	2,382,230	21,038	8,905	2,412,174	1,479	2,413,653	△15,758	2,397,895
セグメント負債	2,260,312	19,538	5,201	2,285,052	461	2,285,514	△14,113	2,271,401
その他の項目								
減価償却費	2,064	55	60	2,180	121	2,301	△61	2,240
資金運用収益	30,868	9	106	30,984	0	30,984	△582	30,402
資金調達費用	1,186	229	7	1,423	-	1,423	△81	1,342
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	88	-	-	88	0	88	-	88
(固定資産処分損)	(31)	(-)	(-)	(31)	(0)	(31)	(-)	(31)
(減損損失)	(56)	(-)	(-)	(56)	(-)	(56)	(-)	(56)
税金費用	2,487	175	187	2,850	53	2,903	0	2,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,867	25	9	1,902	381	2,283	△34	2,248

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△391百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,956	8,553	7,416	10,063	53,990

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,587	7,031	7,784	10,151	52,555

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	40,493	78,146
	コールローン及び買入手形	80,000	5,000
	買入金銭債権	8,507	1,327
	商品有価証券	132	110
	有価証券	541,215	521,051
	貸出金	1,654,970	1,720,148
	外国為替	2,169	2,823
	その他資産	29,048	28,762
	有形固定資産	20,204	20,155
	建物	6,434	6,608
	土地	10,937	10,937
	リース資産	52	50
	建設仮勘定	50	-
	その他の有形固定資産	2,729	2,558
	無形固定資産	2,784	2,763
	ソフトウェア	2,332	2,321
	リース資産	63	52
	その他の無形固定資産	389	389
	繰延税金資産	17,715	16,756
支払承諾見返	22,766	14,374	
貸倒引当金	△14,193	△13,526	
資産の部合計	2,405,813	2,397,895	
(負債の部)	預金	2,153,266	2,199,040
	譲渡性預金	5,170	8,540
	借入金	21,563	19,312
	外国為替	24	34
	その他負債	14,293	20,367
	退職給付引当金	6,149	-
	退職給付に係る負債	-	8,672
	役員退職慰労引当金	138	174
	睡眠預金払戻損失引当金	698	884
	支払承諾	22,766	14,374
負債の部合計	2,224,072	2,271,401	
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	64,792	4,566
	利益剰余金	48,991	55,819
	自己株式	△64	△66
	株主資本合計	171,661	118,260
	その他有価証券評価差額金	8,289	7,363
	退職給付に係る調整累計額	-	△1,251
	その他の包括利益累計額合計	8,289	6,112
	少数株主持分	1,790	2,120
純資産の部合計	181,741	126,493	
負債及び純資産の部合計	2,405,813	2,397,895	

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>53,990</b>	<b>52,555</b>
資金運用収益	31,775	30,402
貸出金利息	25,951	25,399
有価証券利息配当金	5,486	4,564
コールローン利息及び買入手形利息	113	65
預け金利息	82	157
その他の受入利息	141	215
役務取引等収益	8,387	8,897
その他業務収益	3,609	2,208
その他経常収益	10,217	11,046
償却債権取立益	1,514	1,711
その他の経常収益	8,703	9,335
<b>経常費用</b>	<b>42,943</b>	<b>40,691</b>
資金調達費用	1,391	1,342
預金利息	1,121	1,078
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	255	246
その他の支払利息	9	11
役務取引等費用	2,498	2,699
その他業務費用	1,006	218
営業経費	25,255	25,162
その他経常費用	12,792	11,268
貸倒引当金繰入額	1,194	977
その他の経常費用	11,598	10,290
<b>経常利益</b>	<b>11,046</b>	<b>11,864</b>
<b>特別損失</b>	<b>127</b>	<b>88</b>
固定資産処分損	70	31
減損損失	57	56
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,918</b>	<b>11,776</b>
法人税、住民税及び事業税	890	843
法人税等調整額	1,212	2,059
法人税等合計	2,102	2,903
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,816</b>	<b>8,873</b>
少数株主利益	141	317
<b>当期純利益</b>	<b>8,675</b>	<b>8,555</b>

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,816	8,873
その他の包括利益	7,666	△913
その他有価証券評価差額金	7,666	△913
<b>包括利益</b>	<b>16,482</b>	<b>7,960</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,295	7,630
少数株主に係る包括利益	187	329

トップ  
メッセージ地域への  
取組み平成  
25年度  
の概況経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	57,941	32,792	41,735	△64	132,406
当期変動額					
新株の発行	16,000	16,000			32,000
資本金から剰余金への振替	△16,000	16,000			—
剰余金の配当			△1,419		△1,419
当期純利益			8,675		8,675
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,000	7,255	△0	39,255
当期末残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	669	—	669	1,602	134,678
当期変動額					
新株の発行					32,000
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△1,419
当期純利益					8,675
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,620	—	7,620	187	7,807
当期変動額合計	7,620	—	7,620	187	47,063
当期末残高	8,289	—	8,289	1,790	181,741

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△60,228	△60,228
自己株式の消却		△60,226		60,226	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60,226	6,827	△1	△53,400
当期末残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,289	—	8,289	1,790	181,741
当期変動額					
剰余金の配当					△1,727
当期純利益					8,555
自己株式の取得					△60,228
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△925	△1,251	△2,177	329	△1,847
当期変動額合計	△925	△1,251	△2,177	329	△55,247
当期末残高	7,363	△1,251	6,112	2,120	126,493

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,918	11,776
減価償却費	2,036	2,240
減損損失	57	56
貸倒引当金の増減(△)	△669	△666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	543	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	177	185
資金運用収益	△31,775	△30,402
資金調達費用	1,391	1,342
有価証券関係損益(△)	△1,636	△1,676
為替差損益(△は益)	△255	△146
固定資産処分損益(△は益)	70	31
商品有価証券の純増(△)減	31	21
貸出金の純増(△)減	△44,544	△65,177
預金の純増減(△)	42,839	45,773
譲渡性預金の純増減(△)	△990	3,370
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,744	3,248
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38	1,132
コールローン等の純増(△)減	△39,730	82,179
外国為替(資産)の純増(△)減	392	△654
外国為替(負債)の純増減(△)	12	10
資金運用による収入	32,075	31,300
資金調達による支出	△1,677	△1,413
その他	△59	4,332
小計	△28,010	87,486
法人税等の支払額	△321	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,331	86,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△150,656	△142,884
有価証券の売却による収入	90,968	93,160
有価証券の償還による収入	63,649	70,936
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△1,158
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	19,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,500
株式の発行による収入	31,805	—
配当金の支払額	△1,419	△1,727
自己株式の取得による支出	△0	△60,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,385	△67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,735	38,786
現金及び現金同等物の期首残高	24,104	32,839
現金及び現金同等物の期末残高	32,839	71,626

\*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が117億円、貸出金の増加が651億円、預金の増加が457億円、コールローン等の減少が821億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは868億円(前連結会計年度比1,151億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,640億円、有価証券の取得による支出1,428億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円(前連結会計年度比178億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

第三回第三種優先株式を取得し消却(公的資金の返済)したことによる支出602億円、劣後特約付借入金の返済による支出55億円、配当金支払17億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△674億円(前連結会計年度比1,028億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は716億円(前連結会計年度比387億円増加)となりました。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 注記事項

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 4社  
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 14年～50年 その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,792百万円(前連結会計年度末は43,669百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による方法と、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
会計基準変更時差異(4,863百万円)：15年による按分額を費用処理しております。  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。
  - (10) リース取引の処理方法  
(借主側)  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法と、  
(貸主側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。  
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は48百万円(前連結会計年度は76百万円)増加しております。

- (11) 重要な収益及び費用の計上基準  
ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法と、  
(12) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスクヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法と、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行った通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
(14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式による方法と、

### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用した(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税務調整後の未認識計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。  
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,672百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,251百万円減少しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)
  - (1) 概要  
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
  - (2) 適用予定日  
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)
  - (1) 概要  
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
  - (2) 適用予定日  
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

### 連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	930百万円	631百万円
延滞債権額	42,830百万円	34,517百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債額を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息を計上した貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,915百万円	8,622百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	51,675百万円	43,775百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金買入引当として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10,613百万円	8,746百万円



6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
2,004百万円	2,002百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産	
有価証券	49,225百万円
担保資産に対応する債務	49,209百万円
預金	235百万円
借入金	-百万円
借入金	2,881百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	18,448百万円
その他資産	55百万円
55百万円	55百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
先物取引差入証拠金	3百万円
保証金	1,763百万円
	1,696百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	437,143百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	388,432百万円
	383,749百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	21,605百万円
	22,159百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約借入金	10,500百万円
	5,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
31,681百万円	34,586百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸出金償却	1,623百万円	1,224百万円
株式等償却	0百万円	-百万円
信託受益権の償却	1,318百万円	-百万円

## 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,496	674
組替調整額	△2,288	△2,003
税効果調整前	11,208	△1,329
税効果額	△3,541	416
その他有価証券評価差額金	7,666	△913
その他の包括利益合計	7,666	△913

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
第四回第四種優先株式	-	6,400	-	6,400	(注)1
合 計	74,122	6,400	-	80,522	
自己株式					
普通株式	54	1	-	55	(注)2
合 計	54	1	-	55	

(注)1. 第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項  
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第三回第三種 優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第四回第四種 優先株式	308	利益剰余金	48.22	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	(注)1
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合 計	80,522	-	-	80,522	
自己株式					
普通株式	55	2	-	57	(注)2
第三回第三種優先株式	-	17,150	17,150	-	(注)3
合 計	55	17,152	17,150	57	

(注)1. 平成25年7月の自己株式17,150千株消却に伴うものであります。  
2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。  
3. 平成25年7月の自己株式17,150千株取得及び消却に伴うものであります。

2. 配当に関する事項  
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第四回第四種 優先株式	308	48.22	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	3	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第四回第四種 優先株式	1,408	利益剰余金	220	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預け金勘定	40,493百万円	78,146百万円
定期預け金	△5,000百万円	△5,000百万円
その他預け金	△2,653百万円	△1,520百万円
現金及び現金同等物	32,839百万円	71,626百万円

## リース取引関係

ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	8	-	0
無形固定資産	-	-	-	-
合 計	8	8	-	0

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	6	6	-	0
無形固定資産	-	-	-	-
合計	6	6	-	0

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0
リース資産減損勘定の残高	-	-

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	3	1
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)  
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他資産	411	325

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他負債	410	326

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取り組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個社別与信方針検討会」を実施しております。有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。金利リスクを適切にコントロールするために、「金利リスク管理(金利ギャップ分析による管理)規程」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを図るべく協議を行い、さらに月次で取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーションリスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、分散・共分散法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。平成26年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,101百万円(前連結会計年度は2,220百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りに「ローボジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	40,493	40,603	110
(2) コールローン及び買入手形	80,000	80,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	132	132	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	41,673	41,618	△55
その他有価証券	497,324	497,324	-
(5) 貸出金	1,654,970		
貸倒引当金(*1)	△11,914		
	1,643,055	1,656,521	13,466
資産計	2,302,678	2,316,200	13,521
(1) 預金	2,153,266	2,153,614	347
負債計	2,153,266	2,153,614	347
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	311	311	-
デリバティブ取引計	311	311	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	78,146	78,278	131
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	110	110	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,584	43,563	△20
その他有価証券	475,223	475,223	-
(5) 貸出金	1,720,148		
貸倒引当金(*1)	△11,847		
	1,708,301	1,723,553	15,252
資産計	2,310,366	2,325,729	15,362
(1) 預金	2,199,040	2,199,242	202
負債計	2,199,040	2,199,242	202
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	264	264	-
デリバティブ取引計	264	264	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格によります。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他の有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 非上場株式(*1)	2,214	2,240
② 組合出資金(*2)	2	3
合計	2,216	2,243

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	17,525	-	5,000	-	-	-
コールローン及び買入手形	80,000	-	-	-	-	-
有価証券	70,863	128,248	143,845	105,524	52,398	3,010
満期保有目的の債券	9,960	21,475	7,107	131	-	3,000
うち国債	-	6,992	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,960	14,483	7,107	131	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	60,903	106,773	136,738	105,393	52,398	10
うち国債	29,140	49,432	50,017	38,527	10,324	-
地方債	8,080	7,376	7,990	24,681	15,660	-
社債	19,757	38,039	64,144	31,718	25,037	-
貸出金(*)	442,709	316,833	213,564	121,000	116,552	390,746
合計	611,098	445,082	362,409	226,524	168,950	393,756

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,433百万円、期間の定めのないもの9,131百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	49,578	5,000	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	5,000	-	-	-	-	-
有価証券	33,935	166,486	195,204	68,087	13,152	2,004
満期保有目的の債券	16,775	14,928	9,764	117	-	2,000
うち国債	6,998	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,777	14,928	9,764	117	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	17,160	151,558	185,440	67,970	13,152	4
うち国債	2,005	65,334	47,619	47,010	-	-
地方債	2,238	8,472	20,326	14,631	8,607	-
社債	12,850	46,676	94,428	4,861	1,721	-
貸出金(*)	442,918	336,382	209,931	132,089	131,122	422,836
合計	531,432	507,869	405,136	200,176	144,274	424,841

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,577百万円、期間の定めのないもの9,288百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,024,400	106,881	21,985	-	-	-
合計	2,024,400	106,881	21,985	-	-	-

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,091,295	90,273	17,470	-	-	-
合計	2,091,295	90,273	17,470	-	-	-

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△18,883
年金資産 (B)	8,403
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△10,480
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	648
未認識数理計算上の差異 (E)	3,682
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△6,149
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (F) - (G)	△6,149

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	531
利息費用	425
期待運用収益	△177
数理計算上の差異の費用処理額	597
会計基準変更時差異の費用処理額	324
その他(臨時に支払った割増退職金等)	32
退職給付費用	1,732

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率 1.7%
- 期待運用収益率 2.5%
- 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- 数理計算上の差異の処理年数 10年及び13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、平成26年4月1日よりキャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

トップ  
メッセージ

地域への  
取組み

平成  
25年度  
の概況

経営・内部  
管理体制等

当社の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	18,883
勤務費用	627
利息費用	318
数理計算上の差異の発生額	204
退職給付の支払額	△829
過去勤務費用の発生額	△984
その他	-
退職給付債務の期末残高	18,221

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	8,403
期待運用収益	210
数理計算上の差異の発生額	612
事業主からの拠出額	823
退職給付の支払額	△501
その他	-
年金資産の期末残高	9,548

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	14,001
年金資産	△9,548
非積立型制度の退職給付債務	4,453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,672

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	8,672
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,672

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	627
利息費用	318
期待運用収益	△210
数理計算上の差異の費用処理額	678
過去勤務費用の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	324
その他	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,759

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△984
未認識数理計算上の差異	2,596
未認識会計基準変更時差異	324
その他	-
合計	1,936

### (6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.3%
株式	36.9%
その他	2.7%
合計	100.0%

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.7%
②長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,969百万円	18,355百万円
繰越欠損金	5,269	3,332
有価証券評価損	3,512	3,480
退職給付引当金	2,203	-
退職給付に係る負債	-	3,067
減価償却	291	261
その他	1,704	1,121
繰延税金資産小計	32,951	29,619
評価性引当額	△11,594	△9,639
繰延税金資産合計	21,356	19,980
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,640	△3,223
その他	△1	-
繰延税金負債合計	△3,641	△3,223
繰延税金資産の純額	17,715百万円	16,756百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△2.3
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
評価性引当額の増減によるもの	△19.4	△16.6
その他	2.6	2.5
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	19.2%	24.6%

### 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は342百万円減少し、法人税率等調整額は342百万円増加しております。

## 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円85銭	1,289円27銭
1株当たり当期純利益金額	137円11銭	124円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円63銭	76円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	181,741	126,493
純資産の部の合計額から控除する金額	120,543	61,173
うち少数株主持分	1,790	2,120
うち優先株式払込金額	117,025	57,000
うち優先配当額	1,727	2,053
普通株式に係る期末の純資産額	61,197	65,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	50,666

### 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	8,675	8,555
普通株式に帰属しない金額	1,727	2,254
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,727	2,053
うち中間優先配当額	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	-	201
普通株式に係る当期純利益	6,947	6,301
普通株式の期中平均株式数	千株	50,667

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当期純利益調整額	1,207	1,734
うち優先配当額	1,207	1,533
うち配当優先株式に係る消却差額	-	201
普通株式増加数	75,508	54,914
うち優先株式	75,508	54,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過期的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円70銭減少しております。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

●当社の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。